

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

コード番号 3686

URL <https://www.dle.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長CEO・CCO

（氏名）小野 亮

問合せ先責任者（役職名）取締役

（氏名）井上 和久

（TEL）03-3221-3990

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	205	△31.5	△90	—	△92	—	△47	—
2026年3月期第1四半期	300	△34.9	△222	—	△234	—	135	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △52百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △346百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△1.10	—
2026年3月期第1四半期	3.18	—

（注）前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,789	1,278	71.0
2026年3月期	1,829	1,330	72.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,270百万円 2026年3月期 1,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,740	18.9	100	—	100	—	150	—	3.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社（社名）株式会社ディーエルイー コリア

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	43,448,440株	2026年3月期	43,448,440株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	一株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	43,448,440株	2026年3月期1Q	42,522,340株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な子会社の異動)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化により原油価格が高騰し不確実性の高い状態となりましたが、6月の暫定合意を受けて緊張は緩和に向かい、株価指数も落ち着きを取り戻しております。そのような状況におきましても、企業業績はおおむね安定した成長を保ち、円安を背景に訪日外国人旅行者数が高水準で推移するなど経済押し上げ効果が見られております。

当社が属するコンテンツ業界は、日本アニメの世界的需要の拡大が続く一方で、供給サイドでは制作遅延や倒産が相次ぎ、需給ギャップは更に拡大する状況となっております。加えて、日本政府が策定した「日本成長戦略」においてアニメを含むコンテンツが戦略分野の一つに選ばれるなど、当社を取り巻く事業環境には引き続き追い風が吹いております。

このような状況下、当社は当該需給ギャップを大きなビジネスチャンスと捉え、他社に先駆けて立ち上げたAI映像スタジオ「OBETA AI STUDIO」を軸に、AI動画制作の受注獲得を進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、生成AIによるIP展開の取り組みとして「AI蛙男商会」を始動させるなど、AIとIPを組み合わせた新領域の事業化を加速させております。また、中品質・短納期・価格優位性を特徴とする「オルタナティブ・アニメ」につきましても、昨年末に「日本アニメトレンド大賞2025」においてTVアニメ部門アニメ話題賞を受賞した「野原ひろし 昼メシの流儀」の話題性を受けて活発な引き合いが継続しており、第1四半期連結累計期間においては、当社がアニメーション制作を務めた「小3アシベ QQゴマちゃん」の放送が開始しております。さらに、6月には「コンテンツ東京2026」へ初出展し、新規顧客の開拓にも注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前期に実施した子会社の売却に伴い連結範囲が変更となった影響から、売上高は前年同期比で減少いたしました。

損益面におきましては、将来の成長に向けた当社単体事業における積極的な先行投資・事業開発を継続していることから、営業損失および経常損失は前年同期に比べやや拡大いたしました。

一方で、資金効率の向上および財務体質の強化を目的として保有株式の売却を行ったことによる特別利益（投資有価証券売却益）45,487千円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は205,906千円（前年同四半期比31.5%減）、営業損失は90,812千円（前年同四半期は営業損失222,459千円）、経常損失は92,179千円（前年同四半期は経常損失234,533千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は47,717千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益135,011千円）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して39,530千円減少し、1,789,950千円となりました。これは主に現金及び預金79,316千円及び仕掛品23,346千円の増加、売掛金及び契約資産104,084千円の減少を主要因とするものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して13,113千円増加し、511,740千円となりました。これは主に買掛金12,605千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して52,643千円減少し、1,278,210千円となりました。これは主に為替換算調整勘定25,656千円の増加及び親会社株主に帰属する四半期純損失47,717千円の計上による減少を主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日決算発表時の連結業績予想からの変更はありません。

なお、2027年3月期の連結業績予想の前提は以下の通りです。

① 売上高

2026年3月期に大胆な連結子会社及び事業のスクラップを行い、創業以来の本業でありますコンテンツ制作に経営資源を集中いたしました。これにより、2026年3月末時点の内定残が過去最高を記録するに至り、売上高は増大する見込みです。

② 営業利益

不採算の連結子会社及び事業をスクラップしたこと及び、動画制作における内定が順調に積み上がり売上高が増える見込みであることから、営業利益は9期振りに黒字化する見通しです。

③ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、2026年3月期までに多額の特別損失を計上し、連結子会社及び事業のスクラップを行ったことにより、大きな特別損失の計上見込等がないことから、8期振りに黒字化する見通しです。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失が継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、前連結会計年度に不採算である連結子会社及び事業の大胆なスクラップを行い、元来の本業であるコンテンツ制作に経営資源を集中させました。

当社グループは、引き続き元来の本業であるコンテンツ制作に振れることなく経営資源の投下を続けてまいります。具体的には、手書きにテクノロジーを加えることで従来の手書きにスピード感と価格優位性を持たせた「中品質」のオルタナティブ動画と、生成AI技術の進化を取り込み更なるスピード感と多彩な表現力を実現するAI動画を、当社のオリジナルアニメ制作手法として一層推進します。前連結会計年度で確立した実績を継続させ、当連結会計年度では日本のアニメーション業界における需給ギャップの拡大を背景に独自のポジションを高めるよう進めてまいります。そして、オルタナティブ動画とAI動画という二本の柱をより強固なものとし、早期に営業利益及び営業キャッシュ・フロー獲得を目指してまいります。

また、前連結会計年度には、エクイティ・ファイナンスによる資金調達を行い財務基盤の安定を図りましたが、引き続き金融資産の売却を通じキャッシュの獲得を行い、財務基盤の強化を図ってまいります。

しかしながら、現時点において当社グループの対応策は実施途上であります。今後の事業進捗によっては、当社グループの業績や資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社の四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,328	897,645
売掛金及び契約資産	272,983	168,899
商品	2,772	2,472
仕掛品	45,228	68,574
未収入金	26,839	21,257
未収消費税等	18,444	18,444
未収還付法人税等	264	265
その他	30,087	26,849
貸倒引当金	△6,515	△6,515
流動資産合計	1,208,433	1,197,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,387	32,387
減価償却累計額	△32,387	△32,387
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	21,207	21,207
減価償却累計額	△21,207	△21,207
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	578,755	554,457
関係会社株式	4,586	4,586
出資金	13,940	9,266
敷金及び保証金	23,765	23,746
投資その他の資産合計	621,047	592,057
固定資産合計	621,047	592,057
資産合計	1,829,480	1,789,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,983	81,589
未払金	55,640	58,731
未払法人税等	13,985	17,318
前受金	475	5,258
預り金	5,600	10,991
その他	19	2,485
流動負債合計	144,704	176,374
固定負債		
資産除去債務	14,000	14,000
繰延税金負債	39,922	21,365
転換社債型新株予約権付社債	300,000	300,000
固定負債合計	353,922	335,365
負債合計	498,626	511,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,089	95,089
資本剰余金	2,609,663	2,609,627
利益剰余金	△1,812,725	△1,860,443
株主資本合計	892,027	844,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,029	53,060
為替換算調整勘定	347,226	372,882
その他の包括利益累計額合計	431,256	425,943
新株予約権	3,280	3,280
非支配株主持分	4,290	4,713
純資産合計	1,330,854	1,278,210
負債純資産合計	1,829,480	1,789,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	300,450	205,906
売上原価	215,009	104,565
売上総利益	85,441	101,341
販売費及び一般管理費	307,901	192,153
営業損失(△)	△222,459	△90,812
営業外収益		
受取利息	101	11
為替差益	2,820	—
暗号資産評価益	134	—
その他	616	36
営業外収益合計	3,673	47
営業外費用		
支払利息	142	—
為替差損	—	8
株式交付費	15,005	—
持分法による投資損失	587	—
投資事業組合運用損	—	1,281
その他	12	124
営業外費用合計	15,747	1,414
経常損失(△)	△234,533	△92,179
特別利益		
投資有価証券売却益	491,211	45,487
特別利益合計	491,211	45,487
特別損失		
投資有価証券評価損	87,313	—
関係会社整理損	—	288
特別損失合計	87,313	288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	169,364	△46,980
法人税、住民税及び事業税	49,753	752
過年度法人税等	157	—
法人税等合計	49,910	752
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,454	△47,732
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,557	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	135,011	△47,717

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,454	△47,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△566,573	△30,860
為替換算調整勘定	100,951	25,949
その他の包括利益合計	△465,622	△4,911
四半期包括利益	△346,167	△52,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△329,352	△53,030
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,815	386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失が継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、前連結会計年度に不採算である連結子会社及び事業の大胆なスクラップを行い、元来の本業であるコンテンツ制作に経営資源を集中させました。

当社グループは、引き続き元来の本業であるコンテンツ制作に振れることなく経営資源の投下を続けてまいります。具体的には、手書きにテクノロジーを加えることで従来の手書きにスピード感と価格優位性を持たせた「中品質」のオルタナティブ動画と、生成AI技術の進化を取り込み更なるスピード感と多彩な表現力を実現するAI動画を、当社のオリジナルアニメ制作手法として一層推進します。前連結会計年度で確立した実績を継続させ、当連結会計年度では日本のアニメーション業界における需給ギャップの拡大を背景に独自のポジションを高めるよう進めてまいります。そして、オルタナティブ動画とAI動画という二本の柱をより強固なものとし、早期に営業利益及び営業キャッシュ・フロー獲得を目指してまいります。

また、前連結会計年度には、エクイティ・ファイナンスによる資金調達を行い財務基盤の安定を図りましたが、引き続き金融資産の売却を通じキャッシュの獲得を行い、財務基盤の強化を図ってまいります。

しかしながら、現時点において当社グループの対応策は実施途上であります。今後の事業進捗によっては、当社グループの業績や資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社の四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

当社の特定子会社であった株式会社ディーエルイー コリア(英文 DLE KOREA Inc.)は、2026年4月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しています。なお、清算終了までの期間にかかる損益計算書につきましては連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,945千円	3,391千円
のれん償却額	3,987千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。